

第164回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

事業報告の会社の支配に関する基本方針
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

東洋紡株式会社

「事業報告の会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の株主資本等変動計算書」および「計算書類の個別注記表」については、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しています。

Ⅶ. 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきだと考えています。

しかしながら、大量買付行為の中には、会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙うものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも存すると考えられます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は適切ではなく、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者が適切であると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 中期経営計画の推進等による企業価値の向上への取組み

当社は、綿紡績を祖業としつつ、その後は化学繊維、合成繊維へと事業を拡大、その後には、フィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等の市場へも参入、以来、これらの製品に代表されるスペシャルティ事業の拡大を進めてきました。その長い歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。このビジネスモデルをもとに、さらに成長軌道に乗せるため、中期経営計画を着実に実行し、事業の維持・拡大を図っています。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化等による企業価値の向上への取組み

当社は、企業理念『順理則裕』のもと、自社のステージに応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中期経営計画をはじめとするさまざまな施策への取組みを通じて、社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済的価値の向上を図り、企業価値を高めていきます。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大量買付行為が行われる場合、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための十分な情報および検討のための時間を確保するよう努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じていきます。

4. 上記2、3の具体的な取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記2の具体的な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に向上させるための中長期的な経営戦略に基づくものであり、上記1の基本方針に沿うものです。

また、上記3の具体的な取組みは、当社株式の大量買付が行われる場合に、その是非を株主の皆様が適切に判断するための措置を講じることによって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上させるためのものであり、上記1の基本方針に沿うものです。

したがって、これらの取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えています。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			△108		△108
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	51,730	32,202	64,243	△294	147,881
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,554		△3,554
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			12,865		12,865
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			1,146		1,146
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		△9		76	68
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△9	10,457	74	10,522
当 期 末 残 高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額								△108
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,527
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△3,554
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益								12,865
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								1,146
自 己 株 式 の 取 得								△2
自 己 株 式 の 処 分								68
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	△1,900
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	8,622
当 期 末 残 高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金…………… 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループではリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、フィルム・機能マテリアル、モビリティ、生活・環境、ライフサイエンス、不動産、その他の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としています。このうち、国内販売については、契約上別途定めのない限り顧客へ製品を引き渡した時点、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しています。これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

当社グループが第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤリティ収入については、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しています。

また、その他のセグメントの収益には建物・機械等の設計・施工の請負が含まれ、これらは履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象……… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法……… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、企業年金基金制度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過する場合は、退職給付に係る資産として計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で償却を行っています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引においては、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っています。

会計上の見積りに関する注記

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であつて、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 227,574百万円

退職給付に係る負債 19,841百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産について、管理会計上の区分でグルーピングを行った各資産グループについて、当連結会計年度において減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額との比較により減損損失の認識の要否を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき見積もっていますが、当社グループをとりまく市場の動向や経済情勢により見積り等の不確実性が増大し、事後的な結果との間に乖離が発生する可能性があります。

(2) 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しています。退職給付債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれています。これらの前提条件は金利変動の市場動向等、入手可能な情報を総合的に判断して決定しています。

当社グループをとりまく市場の動向や経済情勢によりこれら見積り等の不確実性が増大し、事後的な結果との間に乖離が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	439,652百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	226百万円
担保に供している現金及び預金	2百万円
担保付の流動負債のその他	106百万円
3. 偶発債務	
保証債務	5,253百万円
4. 契約負債	

契約負債については、流動負債のその他に計上しております。契約負債の金額は、「収益認識に関する注記 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しています。

5. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上しています。

(1) 当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号および第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2002年（平成14年）3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 31,840百万円

(2) 連結子会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2000年（平成12年）3月31日

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分予定資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしています。

当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産グループの内訳は、以下のとおりです。当該資産グループについては事業環境の変化等により、当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,362百万円)として特別損失に計上しています。

場所	用途	主な種類
東洋紡(株) 大津医薬工場 (滋賀県大津市)	事業用資産 (医薬品受託製造設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 等
東洋紡(株) 庄川工場、入善工場、井波工場 (富山県射水市、富山県下新川郡、 富山県南砺市)	休止予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等
ゼノマックスジャパン(株) 本社工場 (福井県敦賀市)	事業用資産 (フィルム生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 等

その内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	2,732百万円
機械装置及び運搬具	2,447百万円
土地	1,646百万円
建設仮勘定	2,062百万円
その他	476百万円
合計	9,362百万円

当該資産グループの回収可能価額は、合理的な見積り等によって算定した割引前将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いた使用価値、または路線価など市場価格を適切に反映していると考えられる指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額を使用しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,048,792株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,554	40	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,556	利 益 剰 余 金	40	2022年3月31日	2022年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性を確保した上で短期の金融商品に限定して実施しています。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しています。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針です。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達です。借入金の一部は、金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブ取引は当社グループの規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額9,911百万円）は、「その他有価証券」には含めていません。持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額308百万円）については、時価の注記を要しないとする取扱いを適用しており、時価の注記はしていません。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,845	8,845	—
資産計	8,845	8,845	—
(2) 社債	55,000	54,742	258
(3) 長期借入金	92,100	92,313	△213
負債計	147,100	147,055	45
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(139)	(139)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	—
デリバティブ取引計	(129)	(129)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,845	—	—	8,845
資産計	8,845	—	—	8,845
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△140	—	△140
金利関連	—	11	—	11
デリバティブ取引計	—	△129	—	△129

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	54,742	—	54,742
長期借入金	—	92,313	—	92,313
負債計	—	147,055	—	147,055

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券の株式は取引所の価格によって時価を評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップおよび為替予約は、先物為替相場等の市場参加者に対して一般に公開されている市場データを基礎とした観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により時価を評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を用いて割引現在価値法により時価を算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により時価を算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
30,323	36,162

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額ですが、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっています。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

（注3）「連結貸借対照表に関する注記 4. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は2,782百万円です。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリ ティ	生活・ 環境	ライフ サイエンス	不動産	その他	
日本	123,869	15,621	75,792	21,171	392	6,626	243,470
中国	17,284	8,094	10,160	3,873	—	31	39,443
東南アジア	22,193	11,231	12,806	1,164	—	256	47,651
その他の 地域	6,979	9,775	15,537	8,794	—	506	41,591
顧客との 契約から 生じる収益	170,326	44,721	114,295	35,003	392	7,419	372,156
その他の 収益	—	—	—	—	3,564	—	3,564
外部顧客 への売上高	170,326	44,721	114,295	35,003	3,957	7,419	375,720

(注1) その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

(注2) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期首) (2021年4月1日時点)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	93,891	101,829
契約資産	—	421
契約負債	1,400	1,739

契約負債は、流動負債の「その他」に含まれています。当連結会計年度において認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額に重要なものはありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要な金額はありません。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,192円17銭
2. 1株当たり当期純利益	144円75銭

重要な後発事象に関する注記

(保険金の受領)

2020年9月に当社犬山工場で発生しました火災事故に係る保険金額が確定しましたので、2023年3月期第1四半期連結会計期間において、「受取保険金」として5,607百万円を特別利益に計上する予定です。

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込期日 2022年4月26日から2023年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (5) 償還期限 5年以上10年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付することができる。
- (7) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（M&Aによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

その他の注記

(東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡フィルムソリューション株式会社（以下「T F S社」）を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、T F S社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡フィルムソリューション株式会社
事業の内容 フィルムの製造、販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、T F S社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

T F S社と当社の特長ある技術・製品ラインアップを融合し、一体的かつ効率的に高機フィルム製品をお客様に提供する体制を構築することを目的として、T F S社を吸収合併することとしました。

② 合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③ 結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績（2020年12月期）

資産	18,145百万円
負債	7,801百万円
純資産	10,344百万円
売上高	24,939百万円
当期純利益	2,107百万円

(連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる結合当事企業の業績期間)

結合当事企業の決算日は12月31日であり連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、同社の事業年度に係る連結計算書類を基礎として連結計算書類を作成しています。このため、結合当事企業の2021年1月1日から3月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めるとともに、2021年4月1日から2022年3月31日までの業績は結合後企業の業績として連結損益計算書に含まれています。

(実施した会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計 合	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	51,730	19,224	13,347	32,571	29,272	△294	113,278
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額					△111		△111
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	51,730	19,224	13,347	32,571	29,161	△294	113,167
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△3,554		△3,554
当 期 純 利 益					6,174		6,174
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取					1,146		1,146
自 己 株 式 の 取 得						△2	△2
自 己 株 式 の 処 分			△9	△9		76	68
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△9	△9	3,766	74	3,832
当 期 末 残 高	51,730	19,224	13,338	32,562	32,927	△221	116,999

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,183	△3	39,654	41,834	155,112
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額					△111
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	2,183	△3	39,654	41,834	155,001
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,554
当 期 純 利 益					6,174
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取					1,146
自 己 株 式 の 取 得					△2
自 己 株 式 の 処 分					68
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,404	△10	△1,146	△2,559	△2,559
当 期 変 動 額 合 計	△1,404	△10	△1,146	△2,559	1,272
当 期 末 残 高	780	△13	38,508	39,274	156,273

個別注記表
第164期（2022年3月期）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。
子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しています。
その他有価証券

（イ）市場価格のない株式等以外

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

（ロ）市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

債務保証損失引当金…………… 子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社ではリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、フィルム・機能マテリアル、モビリティ、生活・環境、ライフサイエンス、不動産の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としています。このうち、国内販売については、契約上別途定めのない限り顧客へ製品を引き渡した時点、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しています。これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

当社が第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤリティ収入については、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しています。

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	186,845百万円
--------	------------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	337,796百万円		
2. 担保に供している資産			
現金及び預金	2百万円		(木管保証金保全協会の担保)
3. 保証債務			
関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額 (関係会社)			
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE Co., LTD.		3,255	百万円
PT. TRIAS TOYOBO ASTRIA		2,098	
PT. TOYOBO TRIAS ECOSYAR		1,777	
Toyobo Indorama Advanced Fibers Co., Ltd.		1,178	
PHP Fibers GmbH		957	
TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co., Ltd.		817	
PT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONS		771	
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD.		718	
キャストフィルムジャパン(株)		675	
日本ダイニーマ(株)		344	
小計		12,591	
(関係会社以外)			
従業員住宅貸金(1件)		1	
小計		1	
計		12,592	
4. 関係会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	26,358百万円	短期金銭債務	38,579百万円
長期金銭債権	5,664百万円	長期金銭債務	82百万円
5. 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。			
再評価の方法……………	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日……………	2002年(平成14年)3月31日		
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			… 28,922百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	58,179百万円
仕入高	33,420百万円
営業取引以外の取引高	14,613百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末自己株式数	普通株式	152,550株
-------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,077百万円
棚卸資産評価減	419
退職給付引当金	4,633
貸倒引当金	438
減損損失	2,230
投資有価証券評価減	4,781
減価償却超過額	909
資産除去債務	500
火災関連損失	245
その他	1,537
繰延税金資産小計	16,769
評価性引当額	△5,774
繰延税金資産合計	10,995

(繰延税金負債)

適格事後設立	△2,269百万円
その他有価証券評価差額金	△290
その他	△640
繰延税金負債合計	△3,200
繰延税金資産の純額	7,795

上記の他、再評価に係る繰延税金負債18,140百万円を固定負債に計上しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東洋紡STC㈱	直接 100%	当社が各種製品を販売 役員の兼任等…有	製品を販売 (注1)	45,865	売掛金	11,983
子会社	御幸毛織㈱	直接 100%	当社に資金を預入 役員の兼任等…有	資金の預り (注2)	9,538 (注3)	預り金	12,664
				利息の支払	14	—	—
子会社	東洋紡エンジニアリング㈱	直接 100%	当社の建物・機械装置の 設計および施工を請負 役員の兼任等…有	当社の建物・機械装 置の設計・施工を請 負(注4)	13,967	未払金	5,772

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、製品を市場価格を勘案の上決定した価格により販売しています。

ただし、繊維製品については、当社の総原価に一定の利益を加えた価格によっています。

(注2) 資金の預りについては市場金利を勘案して決定しています。

(注3) 資金の貸付および預りについてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しています。

(注4) 建物・機械装置の設計および施工については、市場価格を勘案の上決定した価格によっています。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,757円92銭
- 1株当たり当期純利益 69円47銭

重要な後発事象に関する注記

(保険金の受領)

2020年9月に当社犬山工場で発生しました火災事故に係る保険金額が確定しましたので、2023年3月期第1四半期会計期間において、「受取保険金」として5,607百万円を特別利益に計上する予定です。

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。詳細については、連結注記表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

その他の注記

(東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡フィルムソリューション株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡フィルムソリューション株式会社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。詳細については、連結注記表のその他の注記をご参照下さい。